



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL <https://www.bbt757.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,257	7.4	329	△30.1	326	△30.9	723	226.6
2022年3月期	6,756	14.7	471	135.0	472	135.7	221	121.0

(注) 包括利益 2023年3月期 730百万円 (227.5%) 2022年3月期 223百万円 (167.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.38	—	15.4	3.7	4.5
2022年3月期	15.77	—	5.0	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,618	5,005	57.8	353.50
2022年3月期	8,854	4,429	49.8	313.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,981百万円 2022年3月期 4,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,116	2,307	△1,851	3,218
2022年3月期	582	△1,045	213	1,644

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	155	69.7	3.5
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	225	31.1	4.8
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		34.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,081	11.4	650	97.5	663	103.3	452	△37.4	32.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,264,100株	2022年3月期	14,264,100株
2023年3月期	172,776株	2022年3月期	172,776株
2023年3月期	14,091,324株	2022年3月期	14,056,370株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,882	△4.5	△56	—	△45	—	503	324.2
2022年3月期	3,018	0.6	188	△2.6	191	△6.2	118	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	35.70	—
2022年3月期	8.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	5,795		4,125		71.2		292.76	
2022年3月期	5,744		3,777		65.8		268.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,125百万円 2022年3月期 3,777百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、2025年3月期の目標である売上100億円を実現すべく、トップラインを伸ばす為の先行費用、先行投資の投下を積極的に行ったことや、ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地の譲渡による施設利用料収入等を逸失したこと等の影響により、経常利益が前事業年度の実績値を下回りました。一方で、当期純利益は、ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地の譲渡による売却益の計上により、前事業年度の実績値を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本並びに先進国経済は、コロナ禍の影響が安定化へ向かう一方、2022年2月以降のロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー、食糧、レアメタル等の市場ひっ迫、半導体を含む供給不足をトリガーとするインフレが継続的に進みました。また、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIが多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。特に、企業における働き方・人材育成のあり方、政府における人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変革をもたらそうとしております。

- ・公共・民間部門を問わず、AI/DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・会社や社会を牽引するリーダーシップ・起業家精神と問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・経営者自身が学び直し、自らをアップデートすることの必要性の高まり
- ・新しい働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント・リスキリング教育ニーズの増加
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、ブレンド型教育の導入による経営モデルの変革
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、“Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）”をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に実践的教育を提供してきた当社にとって非常に大きな成長機会となります。オンライン教育の事業会社から、世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化してまいります。2020年以降、AIやAdaptive Learningの領域におけるリーディングカンパニーとなり、子どもから経営者まで、デジタル時代を勝ち抜く人材を育成するための総合ノウハウ（国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関、対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム、10,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム体系など）を企業価値へ変換するために、積極的な先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,257百万円（前期比7.4%増）、営業利益は329百万円（同30.1%減）、経常利益は326百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は723百万円（同226.6%増）となりました。

### (経営成績のポイント)

- ・売上高は連結会計年度として過去最高を更新いたしました。
- ・優先的に資源を投下した法人向け人材育成サービスでは、人的資本経営重視の動きも奏功し、次世代経営者育成ニーズが高まり、売上高は前期比112%となり堅調に推移いたしました。同時に経営者・企業の人材育成担当者を対象としたオンラインセミナー、並びに合宿型の人事セミナーを積極的に開催いたしました。
- ・BBT大学大学院経営学研究科は、2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、成長を続け、2022年度通期の入学者数は前期比13.2%増となりました。BOND-BBT MBAプログラムも堅調に推移しております。BBT大学経営学部の2022年秋期入学者数は減少傾向となりましたが、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、好評を博しております。
- ・前連結会計年度に当社グループに加わった㈱ブレンドイングジャパン（2021年5月）、日本クイント㈱（2022年4月で㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックと合併）の業績が連結業績に寄与しております。
- ・インターナショナルスクール事業は、日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であり、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数は1,500名に迫り、前年同時期と比べ11%増加いたしました。
- ・ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地（静岡県熱海市）を、2022年7月1日に譲渡いたしました。その結果、当連結会計年度において固定資産売却益1,017百万円を特別利益として計上しております。また譲渡により得られた資金は借入金の早期返済に充当し、今後の金利水準の上昇に備え有利子負債の圧縮と自己資本比率の改善を図り財務体質の改善を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は3,521百万円(前期比7.0%増)、セグメント損失は8百万円(前期は113百万円の利益)となりました。減益の主な要因は、2022年6月に公表した「中期経営計画2022-24」の最終年度となる2025年3月期の目標である売上100億円を実現すべく、トップラインを伸ばす為の先行費用、先行投資(法人向けソリューションの開発、当社の独自開発のオンライン教育プラットフォーム「AirCampus®」、「AirSearch」へのICT投資、ポストコロナ時代に向けたDX系新規コンテンツの企画開発、新たな講師陣の発掘等)の投下を積極に行ったことによるものです。この先行投資による新しい教育コンテンツは今後順次開講予定であり、より利便性が高まったプラットフォームとともに来期以降に収益貢献いたします。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、人的資本経営重視への動きもあり、2022年度の売上高は前期比112%となり堅調に推移いたしました。特にサクセッションプランに紐づく次世代の経営人材育成のニーズが高まっており、役員一步手前の層への研修だけでなく、管理職層、非管理職層まで選抜型経営人材育成研修の導入が広がっています。その中で当社独自のケーススタディメソッドであるRealtime Online Case Study(RTOCS)や大前研一が開発した戦略的思考“Problem Solving Approach”を活用した研修の導入が広がっています。また、昨年度より開始いたしました法人企業向けマーケティングの成果も出つつあり、2022年度は新規取引が順調に拡大いたしました。既存顧客も含めた2023年度の商談も対前年を超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

(University事業系)

BBT大学大学院の入学人数は、2022年春期88名(前期比12名増)、2022年秋期66名(前期比6名増)となり、2022年度通期は154名(前期比18名増、13.2%増)となりました。MBAコースが2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、成長を続けてまいりました。BOND-BBT MBAプログラムにおいては、海外大学院への現地留学への不安が依然として残る中で、日本国内外の勤務地で働きながらオンラインで豪州大学院のMBAが取得できる本プログラムへのニーズは堅調に推移しました。

BBT大学経営学部は2023年度春期の入学人数は44名でしたが、旧ITソリューション学科を新たにデジタルビジネスデザイン学科に名称変更し、入学人数を増やしています。

いずれにおいても、時代の趨勢にあわせて、科目新設や既存科目の改定を適宜行っておりますが、BBT大学大学院では、マネジメントに必要なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の経営戦略やマーケティング、人事戦略などのデジタル系科目群は引き続き学生から好評を博しており、秋期には『デジタル時代の経営戦略』を新設しました。また、BBT大学経営学部でも、DXニーズに対応すべく、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、第一期生は26名、2023年1月開講の第二期生は37名、5月開講の第三期生は119名と好スタートを切ることができました。

なお、2022年11月にBBT大学大学院の修了生が創業した企業及び2023年3月にBOND-BBT MBAプログラムの修了生が創業した企業が東京証券取引所グロース市場に上場しました。両社ともに世界中から集まったメンバーが活躍する多様性の高い企業文化のもと、DX推進などの顧客課題をデジタルテクノロジーで解決し、イノベーションを起こそうとする企業です。これまで、修了生が大手企業の経営戦略担当役員や新規事業推進者など多方面で活躍しておりますが、今後も起業家精神を兼ね備えたグローバルリーダーとして世界に貢献する人材を育成してまいります。

(英語教育事業系)

グローバル人材育成事業本部は、子どもから成人までの英語教育及びグローバル人材育成教育を行っております。成人向けには、ビジネスプロフェッショナル向けオンライン英語コースのほか、高速でグローバル人材を育成したい法人顧客のニーズにこたえ、AIを活用したスピーキングトレーニングや、AI翻訳を活用したロジカルライティング講座等を開発しました。また、昨年第2四半期に開講しました英語パーソナルコーチングの受講生数が順調に伸びております。

子会社の㈱ブレンディングジャパンが運営する「ハッチリンクジュニア」は、学校・塾向けの事業が拡大しており、今後も学校・法人向けに注力いたします。2022年5月にスタートの新事業GO Schoolは、日本の学校に通いながら未来のグローバルリーダーを目指す子女向けのオンラインスクールで、月次で生徒数を伸ばしております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業ではDX系の研修ニーズ増加などもあり、売上高は前期比で約109%となり堅調に推移しました。国内最大級のアジャイル領域及びDevOps領域のカンファレンスに出展しました。いずれのイベントも過去最高の参加者数であり、DX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するにあたって、アジャイル・DevOpsへの取り組みが加速していることを実感いたしました。また、公開講座で実施しているこれらの領域の研修コースも、前期比約123%の伸びで集客好調でした。アジャイル・DevOps領域においては、世界的なIT企業のVMware社が選出するVMware Partner Achievement Awardを他社と共に受賞いたしました。当社が開発に参画した短期教育プログラム「DevOps-Agile Boot Camp（通称ABC）」の提供を通じ、VMware社が取り組むDevOps普及に大きく寄与したことが評価され、アジア太平洋及び日本エリアを代表する1社として選出されました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は3,655百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は300百万円（同25.7%増）となりました。当セグメントは、新規開校等により先行投資を続けております。

(インターナショナルスクール事業系)

インターナショナルスクール事業は、2013年買収当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では2022年1月の文京キャンパスの開設による定員増、及び光が丘キャンパスの改装の効果もあり、前期比19%増となる718名で年度末を迎えました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また教育効果の一つの指標である国際バカロレアのDP（ディプロマ・プログラム）のテスト結果においても昨年同様に世界平均点を大きく上回る成績を残し、また大学合格実績においても、UCバークリーや東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出し、教育における向上の取り組みにおいても着実な進捗を見せています。

その他にも、国際バカロレア機構（IB）が募るDPオンラインパイロット事業に応募した結果、無事事業者として認められました。今後はこれまでのオンライン教育にかかるノウハウを活かし、日本国内はもちろん、海外に対しても教育提供を積極的に展開する予定です。

さらには熊本にある学校法人九州ルーテル学院と教育提携を結び、熊本における国際教育の普及活動に携わることとなりました。首都圏以外の地域における国際教育の普及についても新たな試みに取り組んでいます。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在6拠点を都下で運営しておりますが、直近3年で開校した中野キャンパス、下目黒キャンパスにおいては当初の予定を上回るペースで売上及び利益が目標を達成するなど、今後の安定稼働・収益化が期待されます。2023年4月には7校目となる用賀キャンパスを開校し、さらなる拡大を図っています。

麻布にあるサマーヒルインターナショナルスクールは、コロナの影響からいち早く脱却し、2023年3月時点では4年前を上回る数の生徒が在籍しております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、対前期比10%増となる214名の生徒が2023年3月時点で在籍しております。

年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長しました。これからも教育に対する投資を続け、優れた学業成績が残せるよう取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、3,666百万円となりました。主な要因は、売掛金が110百万円減少したものの、現金及び預金が1,574百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、4,951百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,427百万円、無形固定資産が147百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、8,618百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、3,613百万円となりました。主な要因は、未払金が262百万円、未払法人税等が350百万円、創業者特別功労引当金が237百万円増加したものの、有利子負債の圧縮により借入金が1,699百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、5,005百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が568百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加し、当連結会計年度末には3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,116百万円（前期比91.7%増）となりました。主な要因は、固定資産売却益1,017百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益1,107百万円、減価償却費254百万円、創業者特別功労引当金の増加額237百万円、未払又は未収消費税等の増減額287百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2,307百万円（前期は1,045百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,424百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,851百万円（前期は213百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出675百万円、長期借入金の返済による支出1,024百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.8	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	178.8

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり11円00銭の普通配当を実施する予定であります。また、2022年7月にホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地の譲渡による売却益が発生したことから、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対して感謝の意を表したく、1株当たり5円00銭の記念配当を実施する予定であります。この結果、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当11円00銭、記念配当5円00銭円の合計16円00銭となる見込みであります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を11円00銭と予想しております。



(5) 今後の見通し

当連結会計年度においては、中期事業計画最終年度の2025年3月期に売上高100億円、営業利益10.5億円を達成するための先行投資として、プラットフォームサービス事業においてバイリンガルプリスクール7校目の用賀キャンパス開設投資、及びリカレント教育事業においてはコンテンツとプラットフォームへの投資を行ってまいりました。

2024年3月期の業績は、これらの先行投資を反映し、売上高8,081百万円(前期比11.4%増)、営業利益650百万円(同97.5%増)を見込んでおります。売上高・営業利益ともに、過去最高益となる見込みです。

リカレント教育事業については、各事業の中で最も高い成長を見込むのは法人向け人材育成事業系となります。ポストコロナ時代におけるリカレント・リスキリングニーズの高まりを受け、デジタル時代に勝ち抜く新しい形の人材育成のニーズは一層高まっています。このような法人顧客のニーズを捉え、売上高及び営業利益の向上を図ってまいります。

University事業系は、BBT大学、BBT大学院、Bond-BBT MBAの3つの組織をより統合し、人件費の抑制と事業の効率化を図るとともに、ニーズが高まる法人派遣の獲得にも注力してまいります。

その他、ITマネジメント事業系もAI/DX人材ニーズの高まりを背景に法人中心に事業を拡大する予定です。英語教育事業系は、英語のみならず法人のグローバル人材育成ニーズに応えた開発を行い、事業拡大を図ります。

また、引き続き、売上高及び営業利益に寄与するのはプラットフォームサービス事業となります。2013年のアオバジャパン・インターナショナルスクールの買収によってスタートしたプラットフォームサービス事業においては、過去10年間、M&Aと拠点開設の先行投資を行ってまいりました。2024年3月期は拠点開設の計画が無いため、設備・人材への先行投資が一段落することから、先行投資拠点の順調な生徒数の増加と共に、売上だけでなく利益額・利益率も向上が期待できます。

世界でも事例は僅かで日本国内で初めてとなる、国際バカロレアのDP(ディプロマ・プログラム、高校教育課程)のオンラインパイロット事業認可は、当社のオンライン教育ノウハウを生かせる領域であるだけでなく、今後の事業拡大に大きく資することが期待できます。日本の国際バカロレア教育のニーズの高まりだけでなく、世界の国際バカロレア教育の拡大も視野に入れた、当社のグローバル市場展開の布石となるプロジェクトと考えています。

このように両事業は、今後一層法人向け人材育成事業系とのシナジーが期待できる事業に注力し、全社的な成長を実現してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,434	3,218,485
売掛金	357,047	246,951
仕掛品	83,730	75,341
前払費用	122,627	112,127
その他	65,313	13,778
貸倒引当金	△5,390	△141
流動資産合計	2,267,762	3,666,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,699,929	2,237,444
減価償却累計額	△923,759	△667,242
建物及び構築物(純額)	2,776,170	1,570,202
機械装置及び運搬具	103,458	66,632
減価償却累計額	△77,782	△51,898
機械装置及び運搬具(純額)	25,676	14,733
工具、器具及び備品	769,078	650,046
減価償却累計額	△577,073	△509,211
工具、器具及び備品(純額)	192,005	140,834
土地	1,113,110	954,830
建設仮勘定	2,207	1,448
有形固定資産合計	4,109,169	2,682,049
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	107,965	129,205
ソフトウェア仮勘定	8,165	102
のれん	1,648,931	1,507,299
その他	180,556	161,630
無形固定資産合計	1,985,903	1,838,520
投資その他の資産		
投資有価証券	12,642	12,972
差入保証金	273,422	226,368
長期前払費用	67,661	32,816
繰延税金資産	136,685	157,044
その他	9,638	9,904
貸倒引当金	△8,044	△7,844
投資その他の資産合計	492,004	431,262
固定資産合計	6,587,078	4,951,832
資産合計	8,854,840	8,618,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,765	17,825
短期借入金	675,000	—
1年内返済予定の長期借入金	144,792	31,144
未払金	166,663	429,565
未払費用	264,522	252,340
未払法人税等	37,113	387,157
契約負債	1,636,662	1,695,152
賞与引当金	9,551	12,272
創業者特別功労引当金	—	237,000
その他	55,089	46,432
流動負債合計	3,014,160	3,108,890
固定負債		
長期借入金	1,085,108	174,364
繰延税金負債	75,294	69,494
退職給付に係る負債	15,140	16,596
資産除去債務	229,480	239,196
その他	5,946	4,646
固定負債合計	1,410,969	504,297
負債合計	4,425,129	3,613,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,108,846	1,677,796
自己株式	△64,210	△64,210
株主資本合計	4,407,325	4,976,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,805	4,942
その他の包括利益累計額合計	3,805	4,942
非支配株主持分	18,579	23,969
純資産合計	4,429,710	5,005,187
負債純資産合計	8,854,840	8,618,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,756,907	7,257,245
売上原価	3,703,639	4,265,102
売上総利益	3,053,267	2,992,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195,474	196,425
販売促進費	53,158	30,686
役員報酬	102,786	145,017
給料及び手当	1,073,783	1,116,430
法定福利費	148,033	156,446
地代家賃	59,374	51,335
業務委託費	185,456	168,225
支払手数料	157,024	209,006
減価償却費	146,282	82,846
のれん償却額	127,793	141,632
その他	332,919	364,860
販売費及び一般管理費合計	2,582,087	2,662,911
営業利益	471,180	329,230
営業外収益		
受取利息	48	65
投資有価証券売却益	1,949	—
寄付金収入	13,565	2,204
助成金収入	1,079	1,385
貸倒引当金戻入益	126	4,142
受取手数料	—	5,474
その他	5,380	5,422
営業外収益合計	22,151	18,693
営業外費用		
支払利息	13,418	8,281
為替差損	4,438	10,763
投資有価証券評価損	3,237	1,709
その他	101	708
営業外費用合計	21,196	21,462
経常利益	472,135	326,461
特別利益		
固定資産売却益	—	1,017,923
特別利益合計	—	1,017,923
特別損失		
減損損失	52,355	—
創業者特別功労引当金繰入額	—	237,000
特別損失合計	52,355	237,000
税金等調整前当期純利益	419,780	1,107,385
法人税、住民税及び事業税	85,142	404,201
法人税等調整額	112,562	△26,159
法人税等合計	197,704	378,041
当期純利益	222,075	729,343
非支配株主に帰属する当期純利益	390	5,389
親会社株主に帰属する当期純利益	221,685	723,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	222,075	729,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	988	1,136
その他の包括利益合計	988	1,136
包括利益	223,063	730,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,673	725,091
非支配株主に係る包括利益	390	5,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,530,164	1,283,326	△148,646	4,483,200
会計方針の変更による累積的影響額			△243,659		△243,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,818,355	1,530,164	1,039,666	△148,646	4,239,540
当期変動額					
剰余金の配当			△152,505		△152,505
親会社株主に帰属する当期純利益			221,685		221,685
自己株式の処分		14,168		84,436	98,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,168	69,179	84,436	167,784
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,108,846	△64,210	4,407,325

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,817	2,817	735	18,189	4,504,943
会計方針の変更による累積的影響額					△243,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	2,817	735	18,189	4,261,283
当期変動額					
剰余金の配当					△152,505
親会社株主に帰属する当期純利益					221,685
自己株式の処分					98,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988	988	△735	390	642
当期変動額合計	988	988	△735	390	168,427
当期末残高	3,805	3,805	—	18,579	4,429,710

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,108,846	△64,210	4,407,325
当期変動額					
剰余金の配当			△155,004		△155,004
親会社株主に帰属する当期純利益			723,954		723,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	568,949	—	568,949
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,677,796	△64,210	4,976,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	3,805	18,579	4,429,710
当期変動額				
剰余金の配当				△155,004
親会社株主に帰属する当期純利益				723,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	1,136	5,389	6,526
当期変動額合計	1,136	1,136	5,389	575,476
当期末残高	4,942	4,942	23,969	5,005,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	419,780	1,107,385
減価償却費	285,490	254,726
減損損失	52,355	—
のれん償却額	127,793	141,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,839	△5,448
創業者特別功労引当金の増減額 (△は減少)	—	237,000
受取利息	△48	△65
支払利息	13,418	8,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,949	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,237	1,709
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,017,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,961	110,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,957	8,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,095	△6,940
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,857	△16,101
契約負債の増減額 (△は減少)	△74,296	58,490
未払又は未収消費税等の増減額	△36,285	287,826
その他	11,181	20,477
小計	772,070	1,189,535
利息の受取額	45	64
利息の支払額	△13,458	△6,245
法人税等の支払額	△175,945	△66,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,711	1,116,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△594,723	△109,527
有形固定資産の売却による収入	22,120	2,424,865
無形固定資産の取得による支出	△52,692	△50,688
投資有価証券の取得による支出	—	△3,990
投資有価証券の売却による収入	1,950	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374,409	—
差入保証金の差入による支出	△71,679	△25,473
差入保証金の回収による収入	24,022	70,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,411	2,307,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△675,000
長期借入れによる収入	456,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,500	△1,024,392
自己株式の処分による収入	98,604	—
配当金の支払額	△151,923	△151,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,181	△1,851,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,698	1,574,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,132	1,644,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,434	3,218,485



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,507千円は、「貸倒引当金戻入益」126千円、「その他」5,380千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」に表示していた△765千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて複数の事業・グループ会社をまとめ、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2つに区分されております。

「リカレント教育事業」は、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで10,000時間超のコンテンツを保有し、多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をする事業及び、ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供する事業であります。

「プラットフォームサービス事業」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「サマーヒルインターナショナルスクール」及び「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,292,059	3,236,145	6,528,204	1,052	6,529,256	214,921	6,744,177
その他の収益	—	—	—	12,729	12,729	—	12,729
外部顧客への 売上高	3,292,059	3,236,145	6,528,204	13,781	6,541,986	214,921	6,756,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	390	390	△390	—
計	3,292,059	3,236,145	6,528,204	14,171	6,542,376	214,531	6,756,907
セグメント利益	113,303	239,267	352,571	2,447	355,019	116,161	471,180
その他の項目							
減価償却費	103,981	113,752	217,734	1,571	219,306	66,184	285,490
のれん償却額	44,912	82,880	127,793	—	127,793	—	127,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116,161千円及び減価償却費66,184千円は、各報告セグメントに配分し  
ていない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に  
報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,521,616	3,655,070	7,176,686	146	7,176,833	67,747	7,244,580
その他の収益	—	—	—	12,664	12,664	—	12,664
外部顧客への 売上高	3,521,616	3,655,070	7,176,686	12,811	7,189,497	67,747	7,257,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	360	360	△360	—
計	3,521,616	3,655,070	7,176,686	13,171	7,189,857	67,387	7,257,245
セグメント利益 又は損失（△）	△8,603	300,679	292,075	△1,144	290,931	38,299	329,230
その他の項目							
減価償却費	99,646	138,824	238,470	1,480	239,950	14,775	254,726
のれん償却額	58,751	82,880	141,632	—	141,632	—	141,632

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額38,299千円及び減価償却費14,775千円は、各報告セグメ  
ントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全  
社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,292,059	3,236,145	13,781	214,921	6,756,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,521,616	3,655,070	12,811	67,747	7,257,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	45,422	6,933	—	52,355

（注）「その他」の金額は、将来の使用が見込めなくなった遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	44,912	82,880	—	—	127,793
当期末残高	568,161	1,080,770	—	—	1,648,931

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,751	82,880	—	—	141,632
当期末残高	509,409	997,889	—	—	1,507,299

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	313.04円	353.50円
1株当たり当期純利益	15.77円	51.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	221,685	723,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	221,685	723,954
普通株式の期中平均株式数(株)	14,056,370	14,091,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2012年6月26日取締役会決議 によるストック・オプション 576,000株 上記の新株予約権は、権利 行使条件未達により、2022年 3月31日をもって失効してお ります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

代表取締役の変動 (2023年6月28日付)

代表取締役会長 大前 研一 退任